

「他国に追いつけ発想抜け出さず 経済安全保障推進法に課題」

経済安全保障推進法に基づく政府の取り組みが進む中、同法の主要目的の一つとされている先端的重要技術の開発支援策に関し、「従来の科学技術政策を変えていない」とする論考を、鈴木一人東京財団政策研究所研究主幹・東京大学公共政策大学院教授が公表した。「外国にあつて自国にないものを埋め合わせるというキャッチアップ戦略の発想から変わっていない」。このように断じ、同法が規定する「特定重要技術」を決める際の基本的な考え方とされている「戦略的不可欠性」の獲得を目指す形になっていないことに懸念を示している。

科学技術重視の法律

経済安全保障推進法は、自民党政務調査会や経済安全保障法制に関する有識者会議などの議論を経て法案が提出され、昨年 5 月に成立、公布された。経済問題を除いての安全保障はありえないという考え方に立った法律だが、科学技術重視を明示しているのが特徴。「詳細は別途定める」と同法に明記されたのを受けて、「特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針」が昨年 9 月 30 日に閣議決定されている。

基本方針で明らかにされた「特定重要技術」とは、「調査研究を実施する技術領域」、「指定基金を用いて研究開発等を実施する技術領域」、「協議会の組織が可能となる技術領域」という三つの領域。「調査研究」、「指定基金」、「協議会」というのは、いずれも特定重要技術の研究開発の促進と、その成果の適切な活用に必要な新しい措置や仕組みとして経済安全保障推進法にすでに明記済みだ。

2 月 15 日、東京財団政策研究所のホームページに掲載された鈴木一人同研究所研究主幹・東京大学公共政策大学院教授の「経済安全保障推進法は科学技術政策を変えるか？」と題する論考は、同法によって従来の政策形成の在り方が変わるプラス面を含め、同法の特徴を詳しく解説している。

一部の研究者の代表が全ての科学技術分野を包括する形で科学技術政策全体を調整する。これまでの科学技術政策をこのように評し、経済安全保障推進法によって従来とは異なる新しい政策形成が期待できるとしている。研究開発大臣、国の関係行政機関の長、研究代表者・従事者、新しくつくられる調査研究機関（シンクタンク）などによって構成される協議会が研究の方針などを決定し、技術と情報を管理するという政策形成の仕方だ。さらに、同法によって安全保障に関連する軍民両用技術の開発に関する従来の科学技術政策が大きく変

わる可能性がある、と肯定的な評価も加えている。

研究分野 20 の問題点

一方、厳しい評価を下しているのが、調査研究を実施する対象となる技術領域を記した箇所。「技術開発の加速化や、突如として新たな重要技術が誕生する不連続の技術革新の可能性を踏まえると、あらかじめ具体の技術を個別に指定することは適切ではなく、幅広く対象として検討を行うことが重要である」。基本方針はこのように記してはいるものの、「以下の技術領域を参考にしつつ、最新の国内外の研究開発及び政策の動向、経済社会情勢等を踏まえ、柔軟に調査研究を実施するものとする」として次のような 20 分野を明記している。

- バイオ技術
- 医療・公衆衛生技術（ゲノム学含む）
- 人工知能・機械学習技術
- 先端コンピューティング技術
- マイクロプロセッサ・半導体技術
- データ科学・分析・蓄積・運用技術
- 先端エンジニアリング・製造技術
- ロボット工学
- 量子情報科学
- 先端監視・測位・センサー技術
- 脳コンピュータ・インターフェース技術
- 先端エネルギー・蓄エネルギー技術
- 高度情報通信・ネットワーク技術
- サイバーセキュリティ技術
- 宇宙関連技術
- 海洋関連技術
- 輸送技術
- 極超音速
- 化学・生物・放射性物質及び核（CBRN）
- 先端材料科学

「経済安全保障推進法が目指すものは、本来、日本の技術が世界において唯一無二のものとなり、日本が国際社会において不可欠な存在になることである」。このように考える鈴木氏にとって、列挙された 20 分野は「日本が持つ特定の技術をさらに発展させ、唯一無二のものにするというよりは、シンクタンクを設

立し、世界各国の技術動向を調査させ、日本が遅れている技術を開発して他国に追いつくことを目的としている」としかみえない。

「国際技術動向を意識し、他国が持つ技術を日本も持つよう努力するというのは、日本の近代化プロセスで繰り返されてきたキャッチアップ戦略と基本的には同じ構図。官民協議会やシンクタンクをつくるという側面に、政策形成の新しさはありつつも、その基本的な構造は大きな変化がなく、その意味では経済安全保障推進法によって、日本の科学技術政策が変化するとはいいがたい」と厳しい見方を示している。

重要技術分野米国とほぼ同じ

経済安全保障推進法については、政府だけでなく産業界も厳しさを増す昨今の国際情勢から重要視している。昨年3月には、日本経済団体連合会、日本商工会議所、関西経済連合会が連名で「経済安全保障推進法案の早期成立を求め」提言を公表し、法律が成立した昨年5月11日には日本経済団体連合会は法成立を歓迎する十倉雅和会長名のコメントを発表している。同コメントは、サプライチェーンの強靱化、基幹インフラの安全性・信頼性の確保とともに、産学官による先端的な重要技術の開発・実装などの進展への期待を表明している。

鈴木氏は、日本経済団体連合会が発行している「月刊経団連」2022年12月号にも「経済安全保障における重要技術の課題」と題する記事を寄稿している。この中でも「特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針」に掲げられた20の研究分野についての疑問は指摘済みだ。すでに米国が公表している「死活的新興技術国家戦略」で取り上げられている技術分野とほとんど変わらないことを問題視している。

「本当の意味での『不可欠性』を追求するのか、米国が注力する技術を後追いし、技術的に突き放されないようにすることが目的かはっきりしない」。このように断じ、日本の技術や製品が唯一、無二のものであり、日本に圧力をかければ逆に報復を受ける恐れがあるという状況をつくることで相手を抑止することが重要だ、としている。

図表 重要技術の日米比較

経済安保推進法重要 20 分野(日本)2022 年	死活的かつ新興技術の国家戦略(米国)2020 年
バイオ技術	バイオテクノロジー
	農業技術
医療・公衆衛生技術	医療・公衆衛生技術
人工知能・機械学習技術	人工知能
先端コンピューティング技術	先端コンピューター技術
マイクロプロセッサ・半導体技術	半導体・微細電子工学
データ科学・分析・蓄積・運用技術	データサイエンス・ストレージ
先端エンジニアリング・製造技術	先端製造技術
	先端通常武器技術
ロボット工学	
量子情報科学	量子情報科学
先端監視・測位・センサー技術	先端センシング
脳コンピューター・インターフェース技術	ヒューマン・マシン・インターフェース
先端エネルギー・蓄エネルギー技術	エネルギー技術
高度情報通信・ネットワーク技術	通信・ネットワーク技術
サイバーセキュリティー技術	
	分散型台帳(ブロックチェーン)技術
宇宙関連技術	宇宙技術
海洋関連技術	
輸送技術	
極超音速	航空エンジン技術
化学・生物・放射性物質および核	化学・生物・放射性物質・核(CBRN)緩和技術
先端材料科学	先端エンジニアリング素材

出所：両国の報道、報告書を元に筆者作成

(鈴木一人東京財団政策研究所研究主幹・東京大学公共政策大学院教授提供)

経済安全保障に関して日本の対外対応に関する選択肢はどうか。「月刊経団連」の寄稿の中で鈴木氏は中国との関係を例に挙げて、「戦略的不可欠性」を活かす重要性を次のように提言している。「デカップリングで切り離すのではなく、技術移転の可能性をできる限り小さくしつつ、その製品を積極的に使って相手を依存させる。相互依存の状況がなければ相手に対して圧力をかけるテコを得ることはできない。感情的に中国を遠ざけるだけが経済安全保障ではない」



鈴木一人氏プロフィール：1995年立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了。2000年英国サセックス大学ヨーロッパ研究所現代ヨーロッパ研究専攻博士課程修了。筑波大学国際総合学類准教授、北海道大学公共政策大学院准教授・教授を経て2020年から東京大学公共政策大学院教授、東京財団政策研究所研究主幹。アジア・パシフィック・イニシアチブ上席研究員、国際問題研究所客員研究員なども兼任。国際宇宙アカデミー正会員、日本安全保障貿易学会会長(2017年から)。2013～2015年には国連安保理イラン制裁専門家パネル委員も。研究分野は国際政治経済学、科学技術政策論、宇宙政策など。

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

東京財団政策研究所 [経済安全保障推進法は科学技術政策を変えるか？ | 研究プログラム | 東京財団政策研究所 \(tkfd.or.jp\)](#)

内閣府 [経済安全保障推進法 - 内閣府 \(cao.go.jp\)](#)

特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針 [特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針 \(特定重要技術研究開発基本指針\) \(cao.go.jp\)](#)

経済団体連合会 [経団連：経済安全保障推進法案の早期成立を求める \(2022-03-14\) \(keidanren.or.jp\)](#)

月刊経団連 2022年12月号特集「経済安全保障の確保に向けて」特別寄稿「経済安全保障における重要技術の課題」(鈴木一人東京大学公共政策大学院教授) [経済安全保障における重要技術の課題 \(keidanren.or.jp\)](#)

関連記事

2023年02月13日 [科技政策共创前进一步, 国会议员向科学家提出问题 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)

2023年01月27日 [面对自身竞争力的下降, 日本期待加强科技人才的国际交流 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)

2022年12月09日 [中日联合民调显示超7成民众期待经济合作 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)

2022年05月30日 [确保人才和时间恢复研究实力, 日本的政府支援劣于韩台等国](#)

[家与地区 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)

2021年09月27日 [三菱综研：建议日本强化技术和风险管理体制，还要与中国对话 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)

2021年04月26日 [日本科学研究调查：对基础研究和政府预算的危机意识增强 - 客观日本 \(keguan.jp.com\)](#)